

事業群評価調書(平成30年度実施)

基 本 戦 略 名	9 快適で安全・安心な暮らしをつくる	事業群主管所属	危機管理監消防保安室
施 策 名	(4) 災害に強く、命を守る県土強靱化の推進	課 (室) 長 名	宮崎 良一
事 業 群 名	④ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	事業群関係課(室)	危機管理課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)										(取組項目)									
消防団員の確保と消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団への加入の促進や消防団の活動を充実強化するための対策を促進するとともに、自主防災組織の結成促進、地域住民への防災意識の普及に取り組みます。										i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化 ii) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成									
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)									
	県内の消防団員数	目標値①		20,053人	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人	20,053人以上を維持(H32)	・消防団員数は、人口減少、過疎化・少子高齢化の進行、産業・就業構造やライフスタイルの変化、消防団活動への理解不足などの要因により、目標を下回った。 ・平成27年度以降、市町との連携した消防団員確保対策の取組みにより、減少幅が小さくなってきている。(H26～27 △148、H27～28 △135、H28～29 △57) ・市町によっては、新規採用職員を2年間研修のため消防団に入団させたり、機能別団員制度(退団者に再入団してもらい限定的活動を行う制度)の導入等により、増員に結びついている。 ・H29年度は、壱岐市及び松浦市、長崎市において長崎県防災推進員養成講座を開催した。 ・平成21年度の養成講座開催以降、松浦市では初めての開催、壱岐市においては2回目の開催となる。 ・本年度より年3回の講座を開催し、内1回(長崎市において開催)は自治体職員、市町・県議会議員、大学生に特化して長崎市で開催し、県議会議員をはじめ約40名の申し込みがあった。 ・松浦市ではH29年度中に、自主防災組織率が3.7%、壱岐市においては7.7%増加し、一定の効果が認められた。									
		実績値②	20,053人(H27)	19,918人	19,861人				進捗状況										
		②/①		99%	99%				遅れ										
	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)										
	自主防災組織率	目標値①		62	64	66	68	70	70%(H32)										
		実績値②	58.7%(H27)	66	68				進捗状況										
		②/①		106%	106%				順調										

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業 番号	取組 項目	事務事業名	事業 期間	事業費（単位:千円）			事 業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核 事業
				H28実績	うち 一般財源	人件費 (参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
		H29実績		H29目標							H29実績				
		所管課(室)名		H30計画							H30目標				
1	取組 項目 i	消防団充実強化促進 事業	(H29 終了) H27-29	4,738	4,738	2,681	市町・高校 生・大学生	・消防団活動の広報、消防団員の確保等の事業 を実施する市町に対し、10件の補助金を交付した。 ・高校生等を対象とした消防団活動の講話を14 校で実施し、2,211名の生徒が受講した。	活動 指標	消防団員による講話 実施高校数	14	7	50%	市町が実施する消防団確保等の事業 に補助することで、若手団員や女性団 員の加入促進や消防団の充実強化を 図るとともに、高校生を対象とした講話 では、終了後アンケート結果において将 来、消防団への入団を希望する者の割 合が目標に及ばなかったものの、消防 団活動への理解が促進されたと考えら れる。	
				2,299	2,299	2,682					20	14	70%		
		消防保安室								成果 指標	消防団への入団希望 割合(%)	10	14		140%
												14	10		71%

2	取組項目 i	消防団員確保・組織強化事業	(H30新規) H30				事業所	・地域ごとに市町や消防団と協議することで、地域現状の分析及び消防団員確保対策を検討し、具体的な取り組みに繋げる。 ・昨年締結した県商工会連合会との消防団活動の支援協定に基づき、各市町と各商工会による消防団活動の充実強化に向けた協議を促進するとともに、消防団活動を支援する協力事業所の登録を推進する。 ・大学生向けの消防団加入を促進する各種セミナーや高校生向けの体験講座、女性消防団員の指導者養成に取組み、若者、女性の団員確保を図る。	活動指標	市町と商工会等の消防団活動支援協定締結市町数				—	○
		消防保安室		2,658	2,658	2,665			成果指標	消防団協力事業所登録数前年比伸び率(%)	21		16		
3		消防業務指導費	S40-	14,106	14,106	1,608	各消防本部職員	県のメディカルコントロール協議会と7地域で同協議会を開催し、救急業務に必要なプロトコル(手順)の一部改定や転院搬送における救急車の適正利用等について協議し、的確で、円滑な救急業務の推進を図った。	活動指標	メディカルコントロール協議会開催回数	9	8	88%	救命効果の更なる向上を図るため、救急隊員の応急処置等の質を医学的観点から保障するメディカルコントロール体制の充実強化に寄与した。 ただし、ショック患者への輸液・ブドウ糖投与実施可能救急救命士養成数は、九州北部豪雨支援のため、目標を下回った。	
				12,786	12,786	1,609					9	9	100%		
											9				
		消防保安室		20,820	20,820	1,599			成果指標	ショック患者への輸液・ブドウ糖投与実施可能救急救命士養成数	64	63	98%		
4	取組項目 ii	自主防災組織結成推進事業費	H13-	2,090	1,769	4,021	各市町の自主防災組織育成担当者、地域の自主防災リーダー等	自主防災組織の結成促進について各種会議を利用した市町担当者への働きかけを実施。地域の防災の担い手となる人材を育成する防災推進員養成講座を実施した。	活動指標	自主防災組織結成の働きかけを行った市町数(市町)	21	21	100%	防災推進員(自主防災リーダー)養成講座受講者へのアンケート調査(香岐会場、松浦会場のみ実施)では、回答者92名中、59名が今後の防災活動に関して大変参考になった、残りの33名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。	○
				4,766	1,974	4,023					21	21	100%		
											21				
		危機管理課		6,683	6,183	3,998			成果指標	自主防災組織率(%)	62	66	106%		
											64	68	106%		
											66				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) i) 地域防災力の充実強化のため消防団への加入促進、消防団活動の充実強化	
消防団充実強化促進事業により、各市町が行う消防団勧誘対策や充実強化のための研修活動などへ助成することによって支援し、消防団員の減少の歯止めになった市町もあるものの、県全体としては減少傾向が続いた。また、補助金を要望する市町も減少しているため、平成30年度以降は、県からの助成を打ち切り、必要な支援については、国の各種補助金の有効な活用により、市町の取組みを支援したい。 また、団員の7割を被雇用者が占めることから、事業者との連携強化が課題であり、平成29年12月に締結した消防団活動の充実強化に向けた支援に関する基本協定に基づき、市町と各商工会等の消防団活動支援協定の締結を促進することで、「消防団協力事業所」や「消防団応援の店」の登録推進を図り、消防団活動への理解を深め、団員の確保や活動しやすい環境づくりを促進する必要がある。 さらに、地域ごとの課題やその解決方針を、市町、消防団と意見交換し、きめ細かい支援に努める。	
ii) 自主防災組織結成促進のため研修等の実施、地域防災リーダーの育成	
防災推進員（自主防災リーダー）養成講座受講者へのアンケート調査（沓岐会場、松浦会場のみ実施）では、回答者92名中、59名が今後の防災活動に関して大変参考になった、残りの33名もある程度参考になったとの回答を得ており、防災意識の向上に大きく寄与することができた。 しかし、自主防災組織の結成は市町が中心となり、地域住民の相互合意でなされるものであるため、昨年度より策定された防災士アドバイザー制度を活用しながら市町への支援を進める必要がある。関係団体との災害協定締結は、ほぼ毎年次ごとに行っている。	

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	消防団員確保・組織強化事業	H30新規	⑤⑥	今後、各市町や消防団、事業者団体等と協議し、事業の成果についての分析を踏まえ、より効果的な施策を構築していく。特に「高校生消防団活動体験事業」や「消防団協力事業所登録促進事業（動画作成）」については、事業効果を検証し、内容の見直しや対象地域の拡大を含め検討していく。 また、商工会議所やその他の事業者団体との協定締結をさらに進めるとともに協定締結がゴールではなく締結された協定の趣旨が活かされるような施策を検討していく。	改善
3		消防業務指導費	－	－	メディカルコントロール協議会については、救急業務の質の向上に努めるため、救急現場の環境変化等で発生する様々な課題について各地域で協議・検討を進めることにしているが、来年度も引き続き協議会を維持継続する必要がある。	現状維持
4	取組項目 ii	自主防災組織結成推進事業	平成30年度は、防災推進員（自主防災リーダー）養成講座の外部委託を実施し、これまでに必要となっていた運営に関わる人員と時間外手当の削減につなげている。	⑤⑨	東日本大震災や熊本地震をはじめ、近年頻繁に発生している豪雨災害などを契機にして防災に関する関心が高まっていることから、市町に対する地域の自主防災組織の結成促進依頼、地域の自主防災リーダーを育成するための防災士アドバイザー派遣制度、県政出前講座などを活用しながら、市町に対する呼びかけだけではなく、県としても積極的かつ継続的な支援を実施していく。	改善

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点